

平成 23 年 6 月 8 日

株 主 各 位

第 84 回定時株主総会招集のご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の注記表（連結注記表）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
計算書類の注記表（個別注記表）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9 頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.mgc.co.jp/ir/g_meeting.html）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

三菱瓦斯化学株式会社

(連結注記表)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

連結の範囲に関する事項

1 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

菱優工程塑料(上海)有限公司、エレクトロテクノ(株)、(株)東京商会、菱江化学(株)、菱陽商事(株)、MGCフィルシート(株)、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.

蘇州菱蘇過酸化物有限公司、岩井海運(有)、KSK(PANAMA) CORP. 及びGLORIOUS & KSK(PANAMA) S. A. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

特胺菱天(南京)精細化工有限公司(旧:菱天(南京)精細化工有限公司)は、株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

2 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称等

AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

1 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 13社

主要な関連会社の名称等

日本・サウジアラビアメタノール(株)

BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. は、事業開始により持分法適用の範囲に含めております。

特胺菱天(南京)精細化工有限公司(旧:菱天(南京)精細化工有限公司)は、株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

ダイヤティーエー(株)は、会社を清算したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社である SAUDI METHANOL COMPANY(サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、(株)JSPに持分法を適用するにあたっては、その子会社である(株)ザンパック、(株)KPおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社25社をその持分損益に含めて計算しております。

2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他

(関連会社)

POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 他

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は菱優工程塑料（上海）有限公司、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化（株）、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、蘇州菱蘇過酸化化合物有限公司、岩井海運（有）、KSK（PANAMA）CORP. 及びGLORIOUS & KSK（PANAMA）S. A. を除き連結決算日と同一であります。上記の14社の決算日は12月31日であり決算日現在の計算書類を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券----- 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの----- 主として決算期末日前一ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの----- 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 デリバティブの評価基準 主として時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）-- 当社及び国内連結子会社は、主として定率法
在外連結子会社は、主として定額法

無形固定資産（リース資産を除く）-- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金-----	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金-----	従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
退職給付引当金-----	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金--	当社及び一部の連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。 (追加情報) 当社は、平成22年5月開催の取締役会において、積立型退任時報酬制度を導入したことにより取締役については毎期の株主総会で、執行役員については取締役会で、報酬額の決議をすることとなりました。これにより、従来、役員の在任期間中に亘り役員退職慰労引当金を計上していましたが、株主総会及び取締役会の決議を経た額について役員退職慰労引当金から長期未払金へ振替計上することとし、平成22年6月末日において「その他」(固定負債)へ636百万円を振替計上しております。
環境対策引当金-----	当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。
災害損失引当金-----	東日本大震災により被災した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法----- 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象-- 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針----- デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

7 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

8 のれんの償却の方法及び期間

5～7年の均等償却を行っております。
なお、平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては、5年の均等償却を行っております。

9 重要な会計方針の変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、当連結会計年度の営業利益が46百万円、経常利益が51百万円、税金等調整前当期純利益が1,828百万円減少しております。
なお、当会計基準の適用により、前連結会計年度末における廃鉦費用引当金の残高582百万円を資産除去債務の一部として引き継いでおります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

- 1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産は次のとおりであります。

土地	5,112 百万円
建物・構築物	3,656 百万円
機械装置・運搬具	2,795 百万円
その他（有形固定資産）	32 百万円
投資有価証券（注）	46 百万円
計	11,642 百万円

上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の資金借入契約に基づき同社株式（投資有価証券）10,467百万円を預け入れております。

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	350 百万円
1年内返済予定長期借入金	1,057 百万円
長期借入金	2,112 百万円
計	3,520 百万円

（注）投資有価証券46百万円は水島エコワークス（株）の借入金の担保に供しております。

- 2 有形固定資産の減価償却累計額 393,185 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- 3 保証債務 関係会社等の借入金に対し、保証を行っております。
18,515 百万円

上記のほか、関係会社（T&G OCEAN S. A. 他1社）のリース債務に対して、1,986百万円の保証をしております。

- 4 手形債権譲渡に伴う買戻義務額 130 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 発行済株式数に関する事項

普通株式 483,478,398 株

- 2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,808百万円	4円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,808百万円	4円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	1,808百万円	利益剰余金	4円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月9日

3 新株予約権に関する事項

普通株式 10,207,727 株

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に将来の資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。営業債権債務の一部は、外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則としてネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備資金及び運転資金として必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利や為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、通貨スワップ取引等であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、売上債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、余剰資金運用規則に従い、随時現金化可能な債券で運用しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社が市場リスク等のある取引を行う場合は、財務規程やデリバティブ管理規則等に基づき、財務担当部門が担当役員等の決裁権限者の承認を得て行っております。

外貨建ての営業債権債務及び余剰資金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利や為替レートの変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引、通貨スワップ取引などを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、財務担当部門が必要に応じ、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	47,964	47,964	—
(2) 受取手形及び売掛金	112,029	112,029	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	58,069	57,413	△ 656
資産計	218,063	217,407	△ 656
(1) 支払手形及び買掛金	60,108	60,108	—
(2) 短期借入金	69,845	69,845	—
(3) 未払費用	11,819	11,819	—
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	19,900	△ 100
(5) リース債務（流動負債）	1,099	1,099	—
(6) 長期借入金	75,850	76,776	926
(7) リース債務（固定負債）	15,883	15,629	△ 253
負債計	254,607	255,179	572
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	11	11	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(5)	(479)	(474)
デリバティブ取引合計	6	(468)	(474)

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、(5) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	73,591百万円

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

- 1 賃貸等不動産の概要
当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。
- 2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,923百万円	41百万円	3,965百万円	8,794百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加 子会社本社ビル一部賃貸の増加 22百万円

3. 時価の算定方法

主として路線価等の指標に基づく金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益 281百万円

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 615円25銭
1 株当たり当期純利益金額 41円92銭

その他の注記

- 1 会社計算規則第3条により、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を斟酌し、「評価換算差額等」は、新たに「その他の包括利益累計額」と表示しております。
- 2 当社および連結子会社は、保有している主要なたな卸資産、固定資産等に対して、単独または共同で損害保険を付保しております。平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した当社鹿島工場及び連結子会社エレクトロテクノ株式会社のたな卸資産、固定資産等は、火災保険の地震特約（保険金額22億円・免責5億円）の共同付保対象となっておりますが、当該被災に係る保険金の受取額は、確定するまでには時間を要しますので、翌連結会計年度以降の確定時に保険金収入の計上を予定しております。
- 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(個別注記表)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券----- 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの----- 主として決算日前一ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの----- 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 デリバティブの評価基準 時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）-- 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）

無形固定資産（リース資産を除く）-- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金----- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金----- 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

災害損失引当金----- 東日本大震災により被災した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。

退職給付引当金----- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金----- 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当社は、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

（追加情報）

当社は、平成22年5月開催の取締役会において、積立型退任時報酬制度を導入したことにより取締役については毎期の株主総会で、執行役員については取締役会で、報酬額の決議をすることとなりました。これにより、従来、役員の在任期間中に亘り役員退職慰労引当金を計上していましたが、株主総会及び取締役会の決議を経た額について役員退職慰労引当金から長期未払金へ振替計上することとし、平成22年6月末日において「その他」（固定負債）へ636百万円を振替計上しております。

環境対策引当金----- 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法----- 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象-- 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針----- デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

7 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

8 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益が31百万円、経常利益が36百万円、税引前当期純利益が1,626百万円減少しております。

なお、当会計基準の適用により、前事業年度末における廃鉱費用引当金の残高582百万円を資産除去債務の一部として引き継いでおります。

貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産

担保に供している資産

投資有価証券（注） 46百万円

上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の資金借入契約に基づき同社株式（関係会社株式）10,467百万円を預け入れております。

（注）投資有価証券46百万円は水島エコワークス（株）の借入金の担保に供しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額 263,193百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 有形固定資産の取得価額から控除している収用等による圧縮記帳額は1,753百万円であり、その内訳は建物791百万円、構築物439百万円、機械装置500百万円、工具・器具・備品21百万円であります。

4 保証債務 関係会社等の借入金等に対し保証を行っております。

38,596百万円

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 77,243百万円

長期金銭債権 562百万円

短期金銭債務 41,932百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 214,878百万円

仕入高 140,250百万円

営業取引以外の取引による取引高 19,441百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 31,471,354株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因

繰越欠損金	14,201百万円
退職給付関係	4,953百万円

繰延税金負債の発生の主な原因

退職給付信託設定益	△ 2,039百万円
固定資産圧縮積立金	△ 1,918百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていない場合のリース物件に係る事項

- 1 事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得原価 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置	3,884	256	3,070	557
工具・器具・備品	1,072	755	39	277
その他	674	37	618	19
合計	5,631	1,049	3,727	854

- 2 事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定（固定負債の「その他」）残高

1年内	740百万円
1年超	2,116百万円
合計	2,857百万円
リース資産減損勘定残高	2,047百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 5	科目	期末残高 (注) 5
子会社	MGCファイナンス (株)	所有 直接100.0%	資金の借入 等	資金の借入 (注) 1	-	短期借入金	7,526
				債務保証 (注) 2	5,000	-	-
子会社	日本パイクス (株)	所有 直接100.0%	資金の貸付 等	資金の貸付 (注) 3	-	短期貸付金	5,600
子会社	(株) 東京商会	所有 直接 96.7% 間接 3.2%	当社製品の 販売等	各種製品の販売 (注) 4	39,233	売掛金	8,088
子会社	菱優工程塑料 (上 海) 有限公司	所有 間接 80.0%	債務保証等	債務保証 (注) 2	7,343	-	-
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD	所有 直接 50.0%	債務保証等	債務保証 (注) 2	13,540	-	-

- (注) 1. グループファイナンスに伴う借入であり、借入条件は市場金利に基づいて決定しております。
 2. 各社の借入に対し、無償で債務保証を行っております。
 3. 資金の貸付を無利息で行っております。
 4. 各種製品の販売につきましては、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
 5. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	401円16銭
1株当たり当期純利益金額	10円45銭

その他の注記

- 当社は、保有している主要なたな卸資産、固定資産等に対して、損害保険を付保しております。平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した当社鹿島工場のたな卸資産、固定資産等は、火災保険の地震特約（保険金額22億円・免責5億円）で、同震災で被災した連結子会社エレクトロテクノ株式会社との共同付保対象となっております。当該被災に係る保険金の受取額は、確定するまでには時間を要しますので、翌事業年度以降の確定時に保険金収入の計上を予定しております。
- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。